

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	立地支援係	内線	3083

成長分野を対象とした立地支援策の創設

- 1 事業費 【財源内訳】 【主な用途】
 1,838,564 一般財源 1,838,564 補助金 1,838,564
 (前年度 1,673,973) (立地企業に対する助成等)

2 背景・現状

航空宇宙、医療福祉機器、食料品、医薬品、新エネルギー等の産業分野の成長が期待されている中、本県が、こうした成長産業の企業立地をより多く実現していくためには、魅力的な助成制度が必要である。

3 事業目的

成長産業や内需型産業の重点的な誘致により、雇用の場の確保、税源の確保を行うとともに県経済の強力で安定した牽引力を創造する。

4 事業概要

成長産業、内需型産業の重点誘致のため、補助制度の拡充（限度額5億円→10億円）、優遇税制の創設をパッケージにした新たな立地支援策を武器に、ターゲットとする産業への集中的な誘致活動を展開する。

新 (1) 成長産業に対する補助限度額の拡充

○要件

- ・対象業種： 航空宇宙産業、新エネルギー関連産業、食料品関連産業、医療品関連産業、医療福祉機器関連産業 等
- ・投資額： 3億円以上
- ・新規雇用： 5人以上

○補助率： 10%

○限度額： 5億円

以下の要件を満たす場合は、限度額を10億円に増額

- ・土地取得を伴う場合 50人以上
- ・土地取得を伴わない場合 75人以上

新 (2) 不動産取得税の軽減

岐阜県企業立地促進事業補助金の交付対象であり、市町村から固定資産税の減免等を受けている成長産業の立地案件については、併せて不動産取得税を1/2軽減する。

(3) 成長分野への誘致活動を強化

新たな適地の精査、成長分野をターゲットとした集中的な誘致活動を実施する。

(4) 新たな工業団地、工場用地の整備・発掘

毎年30ha規模の新たな工業団地の整備、工場用地の発掘をする。

特に東海環状自動車道西回り沿線への工業団地開発支援を強化する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (5) 企業立地対策費

(明細書事業名) ○企業誘致等活動費

企業立地促進事業補助金(※拡充分の予算措置は平成27年度以降)

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	技術支援係	内線	3093

新 工業系試験研究機関の研究開発・技術支援体制の強化

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
3,000	一般財源 3,000	委託料 2,100
(前年度 0)		

2 背景・現状

製造業を取り巻く環境が厳しい中、本県産業が持続的な発展を続けるためには、成長市場への参入、高付加価値製品の開発、生産技術の高度化などへの対応が急務となっている。

工業系試験研究機関では、地域産業や企業ニーズに基づく研究開発や技術支援など特に技術面での産業支援に取り組んでいるが、その役割を一層高めるためには、機能や組織の見直しが必要である。

3 事業目的

工業系試験研究機関において、中堅・中小企業単独では実施が困難な高度かつ専門的な研究開発や企業の抱える課題に、技術支援をはじめとしてきめ細やかに対応する体制をさらに強化するため、工業系試験研究機関の新たな役割・機能、効率的な組織のあり方などについて検討し、再編にかかる基本構想を策定する。

4 事業概要

(1) 工業系試験研究機関再編にかかる検討会議の開催

産業界、有識者、自治体等で構成される検討会議を設置し、工業系試験研究機関の研究開発・技術支援体制の強化に向けた役割や機能、部門配置のあり方などについて検討を行う。

(2) 研究棟整備基本計画策定

検討会議における意見や企業ヒアリングによって得られた意見等を踏まえ、研究棟整備にかかる基本計画を策定する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉦業振興費
 (明細書事業名) ○工業振興費
 工業系試験研究機関再編構想策定事業費

所 属	商工労働部中小企業課			26年度担当所属名
係 名	高度化係	内線	3063	商工労働部商業・金融課

新 生産性向上に必要な設備更新を促進するための設備貸与制度の創設

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
306,600	繰入金 306,600	貸付金 300,000
(前年度 0)		補助金 6,600

2 背景・現状

製造業を営む中小企業の多くは、リーマン・ショック、円高等、厳しい経済情勢が続いたことから、生産性や品質の向上に不可欠な設備投資を行うことに対しても慎重になっている。

3 事業目的

製造業の中核を担う中小企業の競争力強化・維持を図るため、大企業に比べて資金調達力が乏しい中小製造業に対し、県単独の低利の設備貸与（割賦・リース）制度「ものづくり設備整備強化事業」を創設することにより、機械設備の効率化を支援する。

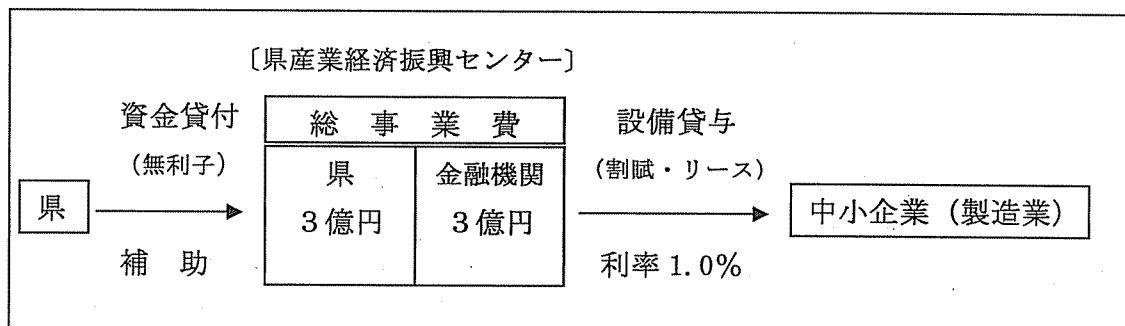
4 事業概要

○ものづくり設備整備強化事業

対象企業：中小企業の製造業 対象設備：機械設備等
 対象価格：100万円～1億円 利 率：1.0%
 貸与期間：リース＝耐用年数による。割賦＝7年以内
 実施機関：（公財）岐阜県産業経済振興センター

<事業スキーム>

- ・（公財）岐阜県産業経済振興センターへの設備貸与事業原資の貸付（300,000千円）
- ・中小企業者の利子負担軽減のための同センターへの補助（6,600千円）



中小企業振興資金貸付特別会計

(款) 1 中小企業振興資金貸付金 (項) 2 小規模企業者等設備導入資金貸付金
 (目) (1) 設備導入資金貸付金
 (明細書事業名) ○設備導入資金貸付金
 ものづくり設備整備強化事業貸付金
 ものづくり設備整備強化事業補助金

所 属	商工労働部中小企業課		26 年度担当所属名
係 名	資金融資係	内線	3065 商工労働部商業・金融課

成長分野における企業を対象とする県制度融資メニューの創設

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
42,616,406	諸収入 41,982,400	貸付金 41,982,400
(前年度 44,609,961)	一般財源 634,006	補助金 634,006
		(保証料補給金)

2 背景・現状

輸出産業や大企業を中心に景況感の改善が広がりつつあるものの、中小企業を取り巻く経営環境は、依然先行き不透明な状況にある。県内に、今後成長が見込まれる産業の育成・強化を図るためにも、成長分野の中小企業が利用しやすい金融支援メニューの創設が必要である。

3 事業目的

岐阜県成長・雇用戦略で位置付けた成長分野における事業者に対しては、新たな融資メニューを創設し、設備投資を促進する。

新メニューを含め、県内中小企業者の資金調達を支援し、資金繰りの円滑化を図るため、金融支援を継続して実施する。

4 事業概要

新○県制度融資に「成長産業強化支援資金」を創設

(新規融資額 80,465 百万円の内数として、新規融資枠 2,000 百万円を追加)

対象企業：成長分野（航空宇宙、医療福祉機器、食料品、医薬品、新エネルギー）に位置付けられる中小企業

資金使途：設備資金（機械設備、建物等）

利 率：1.40%

償還期間等：設備資金＝15 年以内（据置 1 年以内）、融資限度額：1 億円

【県制度融資の概要】

○平成 26 年度新規融資枠及び継続分に係る金融機関への預託

41,982 百万円（新規融資分：10,460 百万円、継続分：31,522 百万円）

○県制度融資に係る信用保証料補給（新規融資分）

通常分の信用保証料補給（137,500 千円）に加えて、追加補給（34,652 千円）の実施（「経済変動対策資金」、「返済ゆったり資金」など）

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (8) 金融対策費
(明細書事業名) ○金融対策費
中小企業制度融資貸付金
中小企業振興支援資金信用保証料補給金
緊急経済対策信用保証料補給金

所 属	商工労働部地域産業課			26年度担当所属名
係 名	県産品販売促進係	内線	3097	商工労働部新産業振興課

新ビジネス展開応援プログラムによる中小企業支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
70,000	一般財源 70,000	補助金 60,000
(前年度 90,000)		

2 背景・現状

厳しさを増す市場で県内企業が勝ち残り発展していくためには、新業態への進出や新商品・新技術の開発等に取り組み、新たな市場開拓に挑戦していく変革が必要であるが、ノウハウや資金不足等の問題から、その一步を踏み出せないケースが多い。

3 事業目的

県内中小企業が取り組む「新規事業・サービスの立ち上げ」、「成長分野への業態転換や多角化」、「新アイデア・新製品の開発」などの事業化を促進することにより、価値創造（イノベーション）へのチャレンジ意欲の高揚と対外ネットワーク力強化を図り、県内産業・企業の持続的なビジネス成長につなげる。

4 事業概要

(1) 「新ビジネス展開応援事業費助成金」による資金支援

新分野に挑戦するイノベーション事業の立ち上げや発展を資金面から支援し、地場産業の新ビジネス創造を促進する。

- ・支援事業：異分野・未開拓分野の新商品や新技術等を開発し、従来とは異なる利益率の優れた新市場に挑戦する事業
- ・助成額：上限2百万円
- ・補助率：1/2

(2) 有望なイノベーションの芽を発掘・育成

セミナー、講習会、ワークショップの実施により、イノベーションへの取り組み意識を啓発し、そこから生まれた有望なイノベーションの芽に対して、事業プランの作成等の支援を行い、育成する。

(3) 専門家による継続支援

事業化の後も、専門家、金融機関、産業支援機関の連携により、補助制度の活用をコーディネートするなど、事業の安定成長をきめ細かくサポートする。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		
新ビジネス展開応援プログラム補助金		

所 属	商工労働部地域産業課		
係 名	県産品販売促進係	内線	3097

新 県産品販路拡大支援の強化
 (「清流の国ぎふギャラリー(仮称)」の開設)

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
48,600 (前年度 0)	一般財源 48,600	負担金 48,600

2 背景・現状

近年、流通業界においては地域の優れた商品が注目されており、首都圏を中心とした感度の高いバイヤーは自ら産地を巡回し積極的な商品発掘を行っている。こうしたことは、地域産業にとって販路開拓の大きなチャンスとなっているが、県内に県産品のPR拠点がないため、十分なアピールができていない。

3 事業目的

「清流の国ぎふ」で培われた豊かな伝統、文化、技術の象徴である県産品が、県民の誇りとしての輝きをさらに増し、広く県内外の方々に愛されるよう、県産品の販売及び情報発信機能を備えた販路拡大支援拠点を岐阜駅に開設する。

4 事業概要

- (1) 名称 県産品販売・情報発信拠点「清流の国ぎふギャラリー(仮称)」
- (2) 場所 アクティブG
- (3) 開業 平成26年9月(予定)
- (4) 運営事業者 ノウハウを有する民間事業者を公募し、運営を委託
- (5) 主な機能
 - 1) 県産品の販売機能
 - ・「定番商品」「旬を彩る商品」「企業の挑戦が伺える商品」の販売
 - ・試飲試食コーナーの設置
 - ・ミナモ、FC岐阜関連グッズの販売
 - 2) 情報発信機能
 - ・県施策と連動した企画展の開催
 - ・市町村、商工会等と連携したイベントの実施
 - ・消費者の商品に対する評価の企業へのフィードバック
 - ・企業情報の発信
 - ・企業への産業支援施策のコーディネート

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (4) 商業振興費
 (明細書事業名) ○国内販路拡張対策費
 清流の国県産品販売・情報発信拠点推進事業費

所 属	商工労働部地域産業課		
係 名	県産品開発係	内線	3097

県産品販路拡大支援の強化 (新商品開発と事業者連携による大規模見本市への出展)

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
40,993	一般財源 40,993	委託料 37,557
(前年度 19,800)		

2 背景・現状

県内地場産業の多くはOEM（他社ブランド製品を製造すること）や下請依存体質にあり、直接消費者の声を聞き商品開発に活かしたり、自ら販路を開拓するといった経験に乏しく、高度な技術を保有しているものの、それを利益を生むモノづくりにつなげられていないのが現状である。

3 事業目的

消費者の視点に立った商品開発力の向上や、商品価値伝達力・交渉力の向上支援を通じて、県内企業の「高利益体質への転換」を促し、次代の県経済を支える企業を育成する。

4 事業概要

県の支援により商品開発した製品や、民間セレクトショップ、流通事業者との連携により磨き上げた製品の大規模見本市への出展等を行う。

新 (1) 大規模見本市への出展による新たな分野の販路開拓(20,800千円)

開発支援等によりブラッシュアップした県産品を一堂に集め、これまで県内企業との関わりが薄かった国際展示会や、知名度が高く集客力の大きい見本市等に県が率先して企業参加型のブースを出展し大規模なPR・商談を支援する。

<例> 「rooms」ファッション・アート・デザイン等の国際合同展示会
「FOODEX JAPAN」食分野のアジア最大級の展示会

(2) 新商品開発の支援(12,023千円)

県内企業を対象に、企画に適したプロダクトデザイナーとマッチングすることにより、デザインや機能性に優れた付加価値の高い商品開発に取り組む。

(3) 商品価値伝達力の向上支援(2,476千円)

県内企業の「商品価値を消費者に効果的に伝える伝達力」向上のため、岐阜県から最も近い大消費地である名古屋圏のセレクトショップ（5店舗以上）において県産品テストマーケティングを約一か月実施し、顧客視点の商品開発力向上及び販路拡大を図るとともに、県内企業対象のセミナーを実施（1企画）する。

(4) メイド・イン・ジャパン・プロジェクトとの連携(5,694千円)

東京ミッドタウンのセレクトショップ「THE COVER NIPPON」と連携し、季節ごとにテーマを設けた県産品常設コーナーの設置（通年）、海外や首都圏の高感度な消費者の反応を知るための県産品展示・交流イベント（2企画）、県内企業の経営者等を対象とした事業計画策定ワークショップ（全5回）を開催する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○デザイン改善指導費 商品開発・流通支援事業費		

所 属	商工労働部地域産業課		
係 名	海外展開促進係	内線	3094

中小企業の海外展開を支援（地場産業）

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
100,138	一般財源 100,138	委託料 54,358
(前年度 85,327)		補助金 41,756

2 背景・現状

国内市場を取り巻く環境が厳しさを増す中、海外市場開拓に挑もうとする中小企業が増加しているが、海外取引の知識・経験不足、パートナーの不在等が問題となっており、それらの支援に対するニーズが高まっている。

3 事業目的

海外ビジネス展開に臨む企業を手厚く支援するため、企業の海外展開のレベルや業種に応じたきめ細やかなメニューにより「基盤固め」「実践の後押し」「パートナー拠点づくり」を強力に推進する。

4 事業概要

- (1) グローバル・アンテナショップ・ネットワーク構築プロジェクト (22,782 千円)
日本製品へのニーズが高く、購買力のある海外都市への販路開拓を重点的に実施するため、平成25年度から3年間で海外の主要都市10か所に既存の小売・卸売店、輸入業者等を活用して県産品を継続して販売する拠点を構築する。

<開設済み>シンガポール

<開設準備中>ジャカルタ、香港、ニューヨーク、サンフランシスコ、パリ

<新規予定>上海、台北、バンコク、チューリッヒ

- 新** (2) 海外現地デザイナーによる海外向け商品開発 (4,800 千円)

新たに、海外の現地デザイナー及びアンテナショップと連携し、県内企業による海外向け商品開発及びテストマーケティングを実施する。

<対象予定地域>シンガポール、上海、ジャカルタ

- (3) 企業の海外展示会への出展を支援 (32,490 千円)

個別企業の各国・各業種別展示会出展について、助成制度により、きめ細やかに支援する。また、より大きな成果が期待できる経済新興国等における大型展示会への「岐阜県ブース」出展により「一大産業地域としての岐阜県」を強力にアピールする。

- 新** (4) 国内の国際大規模見本市への出展を支援 (20,800 千円) <再掲>

- (5) 海外展開のステップに応じた寄り添い支援 (19,266 千円)

初心者向けの海外取引実務セミナー開催や現地商談への専門家同行支援、海外バイヤー招へい商談会等、企業のステップに応じた多様な支援メニューを準備し、寄り添い型サポートを充実する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		
	海外販路開拓促進事業費	
	中小企業販路開拓等支援事業費補助金の内数	
	○デザイン改善指導費	
	商品開発・流通支援事業費の内数	
(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○国外販路拡張対策費		
	岐阜貿易情報センター負担金	
	産業経済振興センター補助金 (海外取引支援分)	

所 属	商工労働部産業技術課		26年度担当所属名
係 名	部材産業係	内線 3093	商工労働部新産業振興課

中小企業の海外展開を支援（部材産業）

- 1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
 11,400 一般財源 11,400 補助金 6,800 ((公財)岐阜県産業経済振興財)
 (前年度 14,673)

2 背景・現状

大手企業の下請け・孫請け形態の多い県内部材産業では、更なるコスト削減要請や、取引先の海外進出に伴う受注減など将来的な経営環境の悪化が懸念されている。

今後の部材産業の発展のためには、各企業の持つ「強み」を活かし、取引や商談実績のない海外の企業に対し、優れた技術や製品を売り込んでいく必要がある。

3 事業目的

成長を続けるアジア新興国市場をはじめとするグローバルマーケットでの新ビジネス創出や、取引拡大、売上・利益獲得を目指し、アジア・アセアン地域の産業支援機関、ローカル企業との新たなネットワーク構築、ビジネスマッチング機会の提供、ビジネス環境セミナー開催等を実施する。

4 事業概要

(1) グローバルビジネス支援事業 (6,800 千円)

○海外ビジネス環境セミナー開催

海外展開に先立ち必要となる、国別・業界別の市場動向などを学ぶセミナーを開催する。

○海外展示会を活用したビジネスマッチング開催

海外展開に意欲的な県内中小部材関連企業に対し、アジア・アセアン地域を主なターゲットとして、取引先や連携先となる海外パートナーや日系企業の発掘をサポートするための交流会・商談会、現地ビジネス環境の視察などを実施する。

新 (2) 海外取引拡大強化支援事業 (1,300 千円)

○国際見本市を活用した海外取引拡大支援

国内で開催される国際見本市等への出展支援、ビジネスマッチング支援を行う。

新 (3) 航空宇宙産業の海外展開を支援 (3,300 千円) <再掲 (商工 12) >

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉦業振興費
 (明細書事業名) ○工業振興費
 産業技術支援事業費補助金の内数
 海外取引拡大強化支援事業費
 航空宇宙産業海外展開支援事業費

所 属	商工労働部産業技術課			26年度担当所属名
係 名	技術支援係	内線	3093	商工労働部新産業振興課

新 成長分野における競争力強化や新規参入の支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
45,000	一般財源 45,000	補助金 45,000
(前年度 0)		

2 背景・現状

航空宇宙産業では機体や構造部品等の発注のグローバル化が進んでおり、中小企業においては従来の工程外注から、材料調達・加工・表面処理・組立・検査に至る一連工程を担う一貫生産など、新たな生産体制への転換が急務となっている。また、他産業から高い品質保証能力が求められる航空宇宙産業へ新規参入するためには、JIS Q9100やNadcap（航空宇宙産業における国際的な認証制度）などの認証を新たに取得する必要がある。

県内モノづくり企業が他産業で培った技術やノウハウを活かして医療福祉機器産業、医薬品産業へ参入する場合においても、QMS（品質管理体制）適合や製造業の許可などを取得する必要がある。

3 事業目的

航空宇宙や医療福祉機器、医薬品をはじめとする成長分野における競争力強化や新規受注獲得を図るとともに、他産業から成長分野への参入を目指す県内中小企業の取組みを支援するため、企業が自ら行う新たな生産体制の構築、新技術・新工法の開発、新規参入のための認証取得などに対し経費の一部を助成する制度を創設する。

4 事業概要

○航空宇宙・医療福祉機器産業等競争力強化支援事業費補助金（45,000千円）

航空宇宙産業における新規受注獲得・コスト削減に向けた新たな生産体制の構築、新技術・新工法の開発、新規参入のための認証取得、医療福祉機器や医薬品産業におけるQMS適合取得などにかかる経費の一部を助成することで、県内中小企業の成長分野における競争力強化や他産業からの新規参入に向けた取組みを支援する。

〔対象者〕 県内中小企業または中小企業グループ

〔対象分野〕 航空宇宙、医療福祉機器、医薬品などの成長分野

〔補助率〕 1/2（上限10,000千円）

〔補助対象経費〕 試作費、試験検査費、委託費、人件費（新規雇用に限る）など

（款）7商工費 （項）1商工費 （目）(3)工鉱業振興費

（明細書事業名）○工業振興費

航空宇宙・医療福祉機器産業等競争力強化支援事業費補助金

所 属	商工労働部産業技術課			26 年度担当所属名
係 名	技術支援係	内線	3093	商工労働部新産業振興課

新 成長分野における人材育成の強化

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
19,880	諸収入 450	備品購入費 10,401
(前年度 0)	一般財源 19,430	補助金 7,780

2 背景・現状

今後成長が期待される航空宇宙産業では、機体や構造部品等の発注のグローバル化が進んでおり、中小企業においても従来の工程外注から、国際競争力の強化ならびに新規受注獲得に向けて、材料調達・加工・表面処理・組立・検査に至る一連の工程を担う一貫生産体制の構築が急務となっている。

また、県内モノづくり企業が他産業で培った技術やノウハウを活かして医療福祉機器産業や医薬品産業へ参入するためには、薬事法など関連の法規制や制度に関する知識を有する企業人材、医療福祉現場とモノづくり企業の橋渡しを行う医工連携・産学官連携コーディネーターの育成が必要となっている。

3 事業目的

テクノプラザ（各務原市）内のアネックス・テクノ2を拠点として、これまで実施してきた航空宇宙産業の現場技能者育成研修などに加えて、航空宇宙や医療福祉機器、医薬品など成長分野に特化した様々な研修を実施し、人材育成を強化する。

4 事業概要

(1) 一貫生産人材育成（3,040 千円）

一貫生産に関する基礎知識・ノウハウを習得し、県内中小企業において一貫生産体制を構築・運用できる人材を育成する。

(2) 非破壊検査技術者育成（4,740 千円）

航空機だけでなく、次世代自動車や鉄道車両などで利用が進む炭素繊維複合材（CFRP）部品などの製造で必要となる非破壊検査技術者を育成する。

(3) 浸透深傷検査装置の整備（9,000 千円）

航空機部材等の表面の傷を非破壊で検出する浸透探傷検査装置をテクノプラザに整備する。一貫生産体制構築に必要な不可欠な装置として、技術者育成研修に活用するほか、企業等の利用に供する。

(4) 成長産業にかかる人材育成環境整備（3,100 千円）

アネックス・テクノ2に航空宇宙や医療福祉機器などにかかる研修環境を整備する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費

航空宇宙産業高度技術者育成支援事業費補助金の内数
成長産業人材育成環境整備事業費
成長産業支援試験研究機器整備事業費

所 属	商工労働部産業技術課			26年度担当所属名
係 名	技術支援係	内線	3093	商工労働部新産業振興課

新 航空宇宙産業の海外展開の支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】	
3,300	一般財源 3,300	役務費	264
(前年度 0)		使用料及び賃借料	2,247

2 背景・現状

今後成長が期待される本県航空宇宙産業の更なる裾野拡大を図るためには、同産業を支える県内中小企業の国内外、特に海外機体メーカー・Tier1（ティア1＝1次下請け）からの新規受注獲得や他産業からの新規参入が必要となる。しかし、中小企業にあっては、意欲や優れた技術力があっても商談の機会がない、相手に自社の技術・製品を自ら提案することに関する経験・ノウハウがないといったことが課題となっている。

3 事業目的

国内外の機体メーカー・Tier1からの新規受注獲得や航空宇宙産業への新規参入に意欲のある県内中小企業が効率的に商談・販路開拓ができるよう、航空宇宙関連企業が集まるビジネス商談会「エアロマート名古屋2014」への県内企業の出展を支援する。また、ビジネス商談会で商談・交流を行った海外の航空宇宙関連企業を県内企業とともに訪問し、個別商談などのフォローアップを行う。

4 事業概要

(1) 「エアロマート名古屋2014」出展支援

「エアロマート名古屋2014」への出展料等を各務原市と共同で負担するなどの支援により、県内中小企業の商談・販路開拓の機会を提供する。

会 期：平成26年9月24日(水)～26日(金)

会 場：吹上ホール(名古屋市)

開催規模：出展100社、商談数2,000件(目標)

(2) 海外航空機関連企業との商談支援

フランスをはじめとする海外の航空宇宙関連企業を県内企業とともに訪問し、個別商談などのフォローアップを実施する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
航空宇宙産業海外展開支援事業費

所 属	商工労働部産業技術課			26年度担当所属名
係 名	次世代エネルギー係	内線	3049	商工労働部新産業振興課

新 岐阜県版次世代エネルギー産業の創出

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
12,846	一般財源 12,846	補助金 10,000
(前年度 0)		

2 背景・現状

東日本大震災による福島第一原発事故を契機として、太陽光発電や小水力発電などの再生可能エネルギーや、蓄電池及び住宅の断熱化などのエネルギー関連技術への関心が高くなっている。

日本再興戦略の中で、戦略市場創造プランとして「クリーン・経済的なエネルギー需給の実現」が位置付けられるなど、再生可能エネルギーや蓄電池などエネルギー技術の普及が促されることによって、次世代エネルギー産業の拡大が期待される。

3 事業目的

大学などの研究機関が有する技術と企業のニーズをマッチングさせ、産学官連携により次世代エネルギー技術の開発、製品化を促進させ、県内のエネルギー産業を創出する。

4 事業概要

岐阜大学や関連企業などが参加する「岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム」を立ち上げ、メンバーの協働によるワーキンググループ活動や、具体的な製品開発及び導入を支援する。

(1) 岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアムの運営等 (1,846 千円)

エネルギー関連企業や研究機関等によるコンソーシアムを設立し、人材交流、情報交換、ビジネスマッチング、ドイツとの国際分野の情報交流などの事業を行う。

(2) ワーキンググループへの研究開発支援 (10,000 千円)

各種のエネルギー技術による産学官連携のワーキンググループを形成し、各ワーキンググループへの研究開発補助を行う。(補助率：1/2、上限2,000千円)
 <ワーキンググループ製品化支援例>

- ・セルロース素材を用いた断熱材の開発による次世代住宅への展開
- ・熱電発電を組み合わせた新規な薪ストーブの製品化
- ・実証及び調査データを活用した岐阜県の特性に対応したエネルギー管理システムの開発

(3) エネルギー産業のデータ分析 (1,000 千円)

県試験研究機関において、次世代エネルギーインフラ実証データの収集・分析及びデータベースの構築を行う。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
 (明細書事業名) ○工業振興費
 次世代エネルギー産業創出コンソーシアム事業費

所 属	商工労働部産業技術課			26年度担当所属名
係 名	次世代エネルギー係	内線	3049	商工労働部新産業振興課

新 岐阜県ゼロエネルギーハウスプロジェクトの推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
5,000	一般財源 5,000	委託料 3,908
(前年度 0)		

2 背景・現状

平成27年4月の住宅・建築物の省エネルギー基準（省エネ基準）の完全施行及び平成32年度の義務化など住宅関連産業を取り巻く大きな変革に、県内の工務店や設計事務所が追従できるよう支援する必要がある。

県では、これまで家庭等民生部門のエネルギー削減を推進するため、省エネルギー対策や新エネルギー導入に対する効果について、県内の気候特性を考慮した独自実証事業や、補助事業、調査事業により知見を集約している。また、その一環として岐阜県次世代住宅普及促進協議会を設置していることから、これらを一層活用し、次世代住宅関連事業者の技術力向上と、関連産業の育成を図る必要がある。

3 事業目的

これまで県が実施してきた事業の成果を活用し、協議会事業を通して展開している各種取組みを一層推し進め、災害発生時にも有効なゼロエネルギーハウス市場の展開や、関連する企業の誘致を目的に、具体的な方策を検討するプロジェクトを実施する。

4 事業概要

- (1) 次世代住宅普及促進協議会運営費：総会2回、幹事会2回（257千円）
構成員155団体（H25年3月設立時133団体）の総会等を開催する。
- (2) 次世代住宅研究会運営費：年4回の実施（225千円）
改正省エネ基準（住宅・建築物の省エネルギー基準）の完全施行・義務化や電力システム改革が進む中、住宅など小規模施設におけるエネルギー環境の大きな変革を考慮しながら次世代住宅の方向性を検討する研究会を開催する。
- (3) 次世代住宅産業人材育成事業：次世代住宅塾 応用編（3,908千円）
2020年に義務化される改正省エネ基準に適合する設計・施工が可能となるように、工務店やハウスメーカー等の次世代住宅関連事業者の技術力向上を支援し、70事業所の技術者養成を目指す。
- (4) 普及啓発：パンフレットの作成（610千円）

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
岐阜県ゼロエネルギーハウスプロジェクト推進事業費

所 属	商工労働部産業技術課			26年度担当所属名
係 名	次世代エネルギー係	内線	3049	商工労働部新産業振興課

新 次世代エネルギー産業の実証フィールドの提供・普及促進の支援
 (防災機能強化型次世代エネルギーインフラ導入事業)

<再生可能エネルギー等導入推進基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
117,250	一般財源 117,250	委託料 19,244
(前年度 0)		工事請負費 97,506

2 背景・現状

県内の大部分が中山間地域であり、災害発生時には孤立地域の発生の可能性が高い(災害時に孤立する可能性のある集落数は512箇所)ことから、平成23年に発生した東日本大震災を契機に、電力供給の途絶時に避難所機能を維持できる自立分散型の再生可能エネルギーの導入への期待が高まっている。

こうした中、岐阜県は北海道に次いで2番目に多い54か所の道の駅を有しており、避難所や災害時の物流拠点等といった地域防災拠点として、その活用が注目されている。

3 事業目的

災害時に避難所や物流拠点となる道の駅に、防災面でも有効な次世代エネルギーインフラを導入して防災機能の強化を図るとともに、これらをモデルとして、県内の避難所となりうる公的施設等への普及促進を図る。

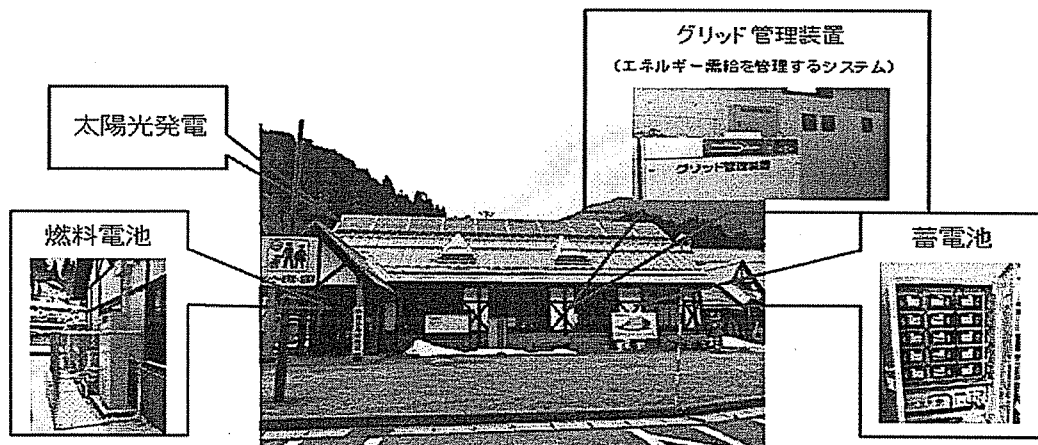
4 事業概要

県内の道の駅に、太陽光発電などの再生可能エネルギー、燃料電池及びバッテリーを組み合わせた次世代エネルギーインフラを導入し、災害時においてもエネルギーが供給できる体制を整備する。

導入地区の選定および基本設計は平成25年度に実施しており、平成26年度は前年度に選定した場所の内、3カ所について詳細設計及び導入工事を実施する。

なお、本事業は、平成25年度に環境省の地域グリーンニューディール基金事業の採択をうけており、同基金を活用して実施する。

<整備イメージ>



(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
 (明細書事業名) ○ 工業振興費
 防災機能強化型次世代エネルギーインフラ導入推進事業費

所 属	商工労働部商業流通課			26年度担当所属名
係 名	流通サービス係	内線	3142	商工労働部地域産業課

新 ネットショップの総合支援センターの開設

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
19,000 (前年度 0)	一般財源 19,000	委託料 19,000

2 背景・現状

インターネットやスマートフォンの急速な普及を背景に、Eコマース（電子商取引）市場は着実な成長を持続しており、過去5年間で約1.6倍の伸びを示している。

県では、平成21年の楽天との包括連携協定締結以降、22年に県内事業者の交流組織「ぎふネットショップマスターズ倶楽部」を設立するなど、立地や商圈に左右されず県外消費の獲得が可能なネットビジネスを推進してきたが、今後も更なる成長が見込まれる当分野において、一層の支援が必要である。

3 事業目的

従来からの支援に加え、専門スタッフを配置したネットショップ総合支援センターを設置し、相談体制の整備や情報提供機能の拡充、事業者間の情報交流を強化することで、新規参入によるネットビジネスの裾野拡大と県内事業者の更なる売上拡大を推進する。

4 事業概要

○「ぎふネットショップ総合支援センター(仮称)」の開設

県内小売業者の新規出店、既存出店者の売上拡大、事業者相互の情報交流など、地域外から稼ぐネットビジネスの総合拠点として、ソフトピアジャパン内に専門スタッフを常時配置したネットショップ総合支援センターを設置

◇ネットビジネス相談サポートデスクの設置

◇新規出店セミナー、既存店舗向け段階・目的別セミナーの開催

◇「ぎふネットショップマスターズ倶楽部」の運営

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○流通改善指導費
ネットショップ総合支援センター設置事業費

所 属	商工労働部情報産業課		
係 名	I T拠点係	内線	3114

新 ソフトピアジャパン地区を拠点とした産学官連携による
共同開発支援事業の創設

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
15,000	一般財源 15,000	補助金 15,000
(前年度 0)		((公財) ソフトピアジャパン)

2 背景・現状

情報科学芸術大学院大学（IAMAS）の平成26年4月からのソフトピアジャパン地区への移転を契機に、ソフトピアジャパン集積企業をはじめとする県内企業、（公財）ソフトピアジャパン、IAMASの三者による連携が促進され、それぞれが持つ強みを最大限に発揮することで、産学官連携による新たな相乗効果が生み出され、県内産業の振興が図られることが期待されている。

3 事業目的

IAMASが持つ「知的資源」と、県内企業が持つ「ニーズ」を、異業種・異分野交流の場を通じてマッチングし、新商品・新サービスの共同開発・商品化を行うことで新たな市場や販路を開拓し、県内産業の成長につなげる。

4 事業概要

(1) 共同開発支援事業の創設

産学官が連携して共同開発を実施する。開発テーマについては、IAMASがこれまで専門としてきた「情報」「芸術」分野に捉われることなく、「モノづくり」「福祉」「医療」等の異業種・異分野に係るものとし、新商品・新サービスの開発・商品化など、具体的な成果が見込まれるものを設定する。

(2) ソフトピアジャパンイノベーション創出支援室（仮称）の開設

ソフトピアジャパンエリアにおける産学官連携支援の総合窓口として、（公財）ソフトピアジャパン内に「ソフトピアジャパンイノベーション創出支援室（仮称）」を開設する。（公財）ソフトピアジャパンが、これまでの連携事業を通して把握している企業ニーズや連携ノウハウを活用してマッチングを実施する。一方、IAMASでは、県内外の産業や地域のニーズを取り込んだ様々な研究活動を推進することにより、新たな「知的資源」の創出を図る。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名) ○ソフトピアジャパン推進費
財団法人ソフトピアジャパン事業運営補助金の内数

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	産業人材育成係	内線	3132

新 地域の求める産業人材の育成
 (「木工芸術スクール」木工コースのさらなる充実)

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
160,000	国庫 75,000	工事請負費 82,000
(前年度 0)	県債 41,000	備品購入費 68,000
	一般財源 44,000	

2 背景・現状

職業能力開発促進法に基づく施設として、木工芸術スクール（高山市）木工・建築意匠科木工コースは、家具職人を目指す人材の育成を行っている。

同コースへは「飛驒の家具」ブランドの高い技術や知名度に憧れ、毎年全国から定員を大きく上回る入校希望者があるとともに、卒業者の地元企業への就業が見込まれ、地域経済に寄与しているところである。地元産業界からも「木工コース」のさらなる充実に関して要望書が提出されるなど、大きな期待が寄せられている。

3 事業目的

地元産業界から要望の強い、ブランド力の維持・向上の鍵となる人材を育成するため、岐阜県職業能力開発審議会の意見も踏まえながら、木工芸術スクール「木工コース」を拡充する。具体的には、平成27年度から定員の増員（20→30名）に向け、産業界の要望に応えるべく、幅広い家具製作技術の習得を訓練内容に盛り込み、その充実を図る。

4 事業概要

定員の増員に伴う訓練実施環境を確保するため下記の建築工事、機器整備を実施する。

- (1) 建築工事
- ・ A棟改修
建築コース作業場・作品倉庫を改修し、木工コース作業場の拡充整備
 - ・ B棟改修
家具のデザイン設計・製図用のPCルームの拡充整備、飛驒の伝統的工法の「曲げ木」実習室の新設
 - ・ 本館改修
木工、建築各コース用の教室を一室とし、増員する木工コース座学スペースの整備
- (2) 機械設備整備
- NCルータ、製図用PC、木工旋盤、油圧式曲げ木テーブルほか

(款) 5 労働費 (項) 2 職業訓練費 (目) (1) 職業訓練校費
 (明細書事業名) ○国際たくみアカデミー推進費
 木工芸術スクール改修費

所 属	商工労働部商業流通課			26年度担当所属名
係 名	商業係	内線	3144	商工労働部商業・金融課

新 商店街活性化のための支援強化
(商店街活性化支援事業費補助金の創設)

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
15,000	一般財源 15,000	補助金 15,000
(前年度 0)		

2 背景・現状

岐阜県内の商店街は、近年の郊外居住の進展、大規模小売店舗の郊外立地などによる「まち自体の郊外化」に加え、消費者ニーズからの乖離などによる「魅力の低下」もあり、衰退が深刻化している。

3 事業目的

消費拡大を促すイベントの開催や個店の魅力向上に資する事業の実施などにより、商店街の集客性向上と売上げ増加を目指す。

4 事業概要

商店街関係者と市町村が計画的かつ主体的に行う商店街活性化のための取組みへの支援を強化する。具体的には、リニア中央新幹線の開業や東海環状自動車道の全線開通など県の重要プロジェクトに対応した地域外から新たな顧客を呼び込むために行う商店街の取組みや、商店街間や大型店舗との連携事業、商店街振興組合等が実施する個店の魅力発掘事業などに対し、市町村とともに補助する。

- (1) 商店街県重要プロジェクト対応事業（補助率：1/2 以内、上限額：2,000 千円）
県の重要プロジェクトに対応するために、商店街が自ら取り組む事業
- (2) 商店街連携促進事業（補助率：1/3 以内、上限額：1,000 千円）
商店街において開催される、商店街組織間や大型店舗との連携を促進し、まちなかの回遊性を高めつつ、消費拡大を促すイベント等
- (3) 個店魅力発掘事業（補助率：1/3 以内、上限額：1,000 千円）
個店の魅力発掘のために実施する商店街の複数店舗による「まちゼミ」「一店逸品運動」の広報事業
- (4) 商店街イベント開催支援事業（補助率：1/3 以内、上限額：1,000 千円※）
 - ① 商店街において1年を通して定期的に開催するイベント等
 - ② 中心市街地活性化基本計画に位置付けられた、にぎわい創出のためのイベント等

※ ①②を満たす事業に限り上限額：2,000 千円

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○流通改善指導費
商店街活性化支援事業費補助金

所 属	商工労働部観光交流推進局観光課		
係 名	観光企画係	内線	3073

新 県内主要観光地の再生
 <主要観光地再生プロジェクト>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
180,000	一般財源 180,000	委託料 77,829
(前年度 0)		補助金 100,000

2 背景・現状

今後、北陸新幹線の長野～金沢間の開業や、東海北陸自動車道高鷲IC～飛騨清見ICの四車線化、東海環状自動車道の全線開通、リニア中央新幹線開業など、本県の交通インフラはますます充実するため、この機会を本県の観光誘客の拡大に確実につなげる必要がある。

3 事業目的

交通インフラの充実を最大限活かし、本県への観光入込客の拡大に結び付けるため、県内の主要観光資源の魅力向上や再整備を図る。

4 事業概要

県営公園の中でも集客力の高い4施設(河川環境楽園(世界淡水魚園アクア・トト)、養老公園、平成記念公園日本昭和村、花フェスタ記念公園)及び魅力向上や再整備が必要と認められる主要な観光資源について、今後取り組むべき内容を、市町村や関係機関等と一体となって整理・実施する。

(1) 県営4公園における誘客強化

県営4公園との連携により、快適な滞在に資する案内看板や電子掲示板等の設置、集客効果の高いイベントの開催、テレビ等を活用した広告宣伝など、ハード整備・ソフト事業両面から、重点的な誘客活動を推進する。

(2) 主要な観光資源における誘客強化

交通インフラの充実を観光入込客の拡大につなげるため、対策が必要と認められる主要な観光資源の魅力向上や再整備について、市町村等が取り組む実施計画の策定やその基本調査を支援するとともに、計画において実施することとしたハード整備及びソフト事業を支援する。

- ・実施計画の策定及び調査への支援

【補助率】 10/10

- ・計画に基づき実施するハード整備及びソフト事業への支援

【補助率】 原則として 2/3

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費		
「清流の国ぎふ」観光回廊づくり推進事業費補助金の内数		
県営公園誘客推進事業費		

所 属	商工労働部観光交流推進局観光課		
係 名	国内誘客係	内線	3079

新 大手交通事業者等と連携した観光プロモーション
 <国内市場宿泊客誘致プロジェクト>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
35,000	一般財源 35,000	委託料 9,670
(前年度 0)		負担金 25,000

2 背景・現状

平成26年度中に北陸新幹線の長野～金沢間の開業や、新東名高速道路の浜松いなさJCT～豊田東JCTの開通など、本県を取りまく交通インフラが更に充実するとともに、JR高山本線が全線開通80周年を迎え地元の機運が高まっており、本県の観光産業にとって大きなチャンスを迎える。

3 事業目的

大手交通事業者や近隣県、関係市町村などとの連携により首都圏、関西圏、中京圏に対し観光プロモーションを展開し、今後充実する交通インフラ網を確実に活かしながら、3大都市圏からの誘客拡大を図っていく。

4 事業概要

北陸新幹線や高山本線を管轄するJR各社や本県周辺の高速道路を管轄するNEXCO中日本と、充実する交通インフラを活用した旅行商品の造成やPRを展開する。

(1) 北陸新幹線の開業を活用したプロモーション展開

北陸新幹線の長野～金沢間の開業により、飛騨圏域への所要時間が短縮される首都圏からの誘客拡大を図るため、JR東日本や近隣県、飛騨圏域の市町村等と連携し、北陸新幹線を利用したパック旅行や特典付き乗車券などの販売促進等を展開する。

(2) JR高山本線全線開通80周年を活用したプロモーション展開

高山本線全線開通80周年を契機として、中京圏、関西圏からの誘客拡大を図るため、JR東海や沿線市町村等と連携し、記念イベントの開催や中京圏、関西圏でのプロモーション等を展開する。

(3) 高速道路網を活用したプロモーション展開

本県の観光客数の3/4を占めるマイカー利用客を取り込むため、NEXCO中日本と連携し、高速道路網を活用したドライブプランの造成や、サービスエリアにおける本県観光PR冊子の配架、PRイベントの開催等を展開する。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費		
交通事業者連携PR事業費		

所 属	商工労働部観光交流推進局観光課		
係 名	国内誘客係	内線	3079

新 3大都市圏に対する戦略的なPR展開
 <国内市場宿泊客誘致プロジェクト>

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
59,000	一般財源 59,000	委託料 58,728
(前年度 0)		

2 背景・現状

人口減少社会において国内旅行需要の縮小が懸念される中、本県への観光入込客の約2/3を占める中京圏に加え、人口規模が大きい首都圏、関西圏からの誘客拡大を図る必要がある。

3 事業目的

首都圏や関西圏からは交通インフラの充実や地理的な優位性を活かした新規宿泊旅行客の獲得を図るとともに、中京圏からは本県の観光需要を更に強化しリピーターの確保を図る。

4 事業概要

(1) 首都圏

首都圏において、本県の旅の魅力を効果的に発信するため、石川県や富山県、長野県など沿線の近隣県と連携し、周遊観光を促すプロモーションイベントを開催する。また、マスコミや番組制作者を対象に、本県の観光情報を発信する場を設けるなど、在京メディアとの関係強化を図る。

(2) 関西圏

関西圏において、本県の旅の魅力を効果的に発信するため、関西の主要駅や店舗など地元住民が日常的に利用する場所において、本県の観光PRポスターの掲出やプロモーション映像の上映などを実施するほか、観光PRイベントを開催する。

(3) 中京圏

中京圏において、本県の旬な情報や新たな岐阜のめぐり方を発信するため、県内の観光事業者や市町村等と連携しながら、JR名古屋駅コンコースにおいて、観光PRイベントを開催するほか、在名メディアに向けた情報発信を展開する。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費		
ターゲット別国内誘客推進事業費		
「清流の国ぎふ」めぐる旅PR事業費		
観光PRキャラバン隊事業費(基金終了後継続分)		

所 属	商工労働部観光交流推進局観光課		26年度担当所属名
係 名	海外誘客係	内線 3057	国際戦略推進課

外国人観光客の更なる拡大に向けた取組み強化 ＜海外市場宿泊客誘致プロジェクト＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
43,000	一般財源 43,000	委託料 27,632
(前年度 31,000)		

2 背景・現状

本県の外国人宿泊客（H24）は全国平均を上回る伸び率で、東日本大震災前の水準を上回っている。訪日外国人観光客数は、今後も円安傾向等を背景に増加することが期待され、これを追い風に本県への誘客拡大につなげる必要がある。

3 事業目的

これまで本県が重点的に取り組んできた東南アジアからの誘客を一層促進するとともに、近年増加しているFIT（外国人個人観光客）に向けたプロモーションを展開する。

4 事業概要

東南アジアにおいて、これまで重点市場と位置付け誘客に取り組んできたシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアに加え、将来を見越した市場としてベトナム及びフィリピンの市場開拓を実施するとともに、FIT比率が高く本県との交流が深いフランスからの誘客拡大に向け、新たな視点に立ったアプローチを展開する。

(1) 東南アジアの重点ターゲット国からの誘客促進

本県が重点ターゲット国に位置付けている、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアにおいて開催される旅行見本市に出展するとともに、現地の大手メディアや旅行会社等の招へい事業を通して、本県の魅力を効果的に発信する。

新 (2) 新規市場開拓に向けたプロモーションの展開

経済成長著しい東南アジアのうち、中部国際空港への直行便が就航し、今後訪日旅行ニーズが高まることが期待されるベトナムやフィリピンからの誘客促進に向け他県等との連携により、現地旅行会社やメディアの招へい、現地でのプロモーション活動を展開する。

新 (3) 欧州からのFIT誘客に向けたプロモーションの展開

欧州市場の中で、日本の文化・自然・食に関心が高く、欧州の文化の中心地であるフランスにおいて、イベント開催による観光情報の発信、大手オンライン旅行会社との連携によるFIT誘客の強化などを展開する。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費 (明細書事業名) ○ 観光対策費 海外誘客戦略推進事業費 欧州等戦略的外客誘致推進事業費

所 属	商工労働部観光交流推進局観光課		
係 名	観光資源係	内線	3075

「清流の国ぎふ」をめぐる滞在・周遊型観光の推進 ＜「岐阜の宝もの」活用プロジェクト＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
48,000	一般財源 48,000	委託料 18,000
(前年度 60,000)		補助金 30,000

2 背景・現状

これまで、岐阜の宝もの認定プロジェクトによる新たな観光資源の発掘・育成などの支援を通じて、地域の特性を活かした魅力的な観光地づくりが県内各地で進展してきた。

3 事業目的

「清流の国ぎふ」ならではの魅力ある資源をつなぎ、組み合わせ、ストーリー性をもって発信することを通して、地域の特性を活かした滞在・周遊型観光を進め、観光客数と観光消費額の更なる拡大を目指す。

4 事業概要

「地場産業」、「円空仏」、「中山道」等、本県の観光資源となりうる素材を切り口とした広域・周遊型の「清流の国ぎふめぐる旅」の観光モデルづくりを展開するとともに、観光事業者、市町村等の広域・周遊型観光地づくりの取組みに対し支援する。

新 (1) 「伝統産業・地場産業」めぐる旅推進事業

「陶磁器」、「刃物」、「和紙」、「木工」など全国的に有名な伝統産業・地場産業の生産現場や製品にスポットを当て、ものづくりの心や地域の歴史・文化に直接触れる体験プログラムづくりを推進する。

新 (2) 「円空のふるさと」めぐる旅推進事業

円空上人は、羽島市で誕生し関市で亡くなったといわれる。その一刀彫「円空仏」は国内外に愛好者が多く、それを保管する施設は県内に広く分布している。そんな円空ゆかりの地をつないだ、広域・周遊型の観光振興を推進する。

(3) 「中山道ぎふ17宿」めぐる旅推進事業

県内にある中山道の17の宿場を“中山道ぎふ17宿”としてPRするとともに、中山道沿線に位置する各種観光資源を巡る新たな宿泊商品の開発や、街道歩き・宿場での体験プログラム等を核としたイベントの開催などにより街道観光を推進する。

(4) 広域・周遊型観光地づくりへの支援

市町村や事業者等の広域的な連携による滞在時間の増加に向けた取組みを支援する。
【補助率】1/2、【補助上限額】2百万円～10百万円(メニューにより異なる)

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費		
観光資源連携確立事業費		
地域資源活用周遊型観光推進事業費		
「清流の国ぎふ」観光回廊づくり推進事業費補助金の内数		

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	雇用対策係	内線	3125

新 若者の就業と処遇改善を支援

(若者の就業と職場定着の支援)

＜緊急雇用創出事業臨時特例基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
55,200 (前年度 0)	一般財源 55,200	委託料 55,200 (就労支援業務)

2 背景・現状

県内高校卒業生のうち約8割が県外の大学等へ進学しており、若手人材の流出による将来にわたる労働力人口の不足が懸念されている。また、平成25年3月に卒業した大学生のうち2割が、不安定雇用や未就業者である一方で、県内中小企業においては採用を充足できないというミスマッチがあった。

さらには、県内における大学卒業後3年以内の離職率は30.7% (平成21年3月卒)と全国平均を1.9ポイント上回ったことから、学卒未就業者のみならず、早期離職者の就業支援及び職場定着支援が必要である。

3 事業目的

県内外の大学へ進学した学卒未就業者等に対し研修を行い、企業内で活躍できる能力を身に付けた人材を育成し、県内企業への正社員としての就業や、職場定着の支援をすることで、県内企業の人材確保と、将来にわたり県内で活躍する労働力の確保を図る。

4 事業概要

企業内で活躍できる能力の向上を目的とした合宿・座学研修と職場実習を含めた研修を開催するとともに、企業とのマッチング機会を提供する。また、就業後の継続的なフォローを行うことにより、就業活動から職場定着まで一貫したきめ細かな支援を実施する。

(1) 参加対象者

未就業もしくは非正規就業の状態にある学卒後3年以内の若者
学卒入社後3年以内に離職した若者

(2) 参加者数

30名程度

(3) 実施内容

・若者向け研修

県内の宿泊施設での合宿研修と、通所型研修で課題解決型グループワークを実施する。その後職場体験実習を3ヶ月程度実施する。

・就業支援

個別キャリアカウンセリング、求人企業開拓と企業とのマッチングを実施する。

・職場定着支援

個別の電話やメールによる相談や、職場訪問、集合研修によるフォローアップを行う。

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費の内数

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	雇用対策係	内線	3125

新 若者の就業と処遇改善を支援
 (若者・女性処遇改善応援プログラム)

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
500,000	一般財源 500,000	委託料 500,000
(前年度 0)		

2 背景・現状

平成25年12月に閣議決定された「好循環実現のための経済対策」において、若者・女性等の雇用拡大、賃上げ促進及び人材育成が盛り込まれるとともに、緊急雇用創出事業の拡充により、地域人づくり事業が創設された。

3 事業目的

非正規雇用者の割合が高い分野等において、若者や女性の潜在力を引き出し、企業の生産活動拡大等の中心となる「人づくり」を支援し、収益等の増加を労働者の処遇改善向上につなげるなど、非正規労働者の労働条件や労働環境の改善に向けた取組みを推進する。

4 事業概要

県内中小企業を対象に、若者や女性に対する資格取得やスキルアップ支援を行い、企業の成長や企業活動の拡大を促すことにより、500人規模の非正規社員の正規雇用化等の処遇改善を目指す。

なお、「民間提案枠」を設定することにより、意欲ある若者や女性の活躍につながる創意工夫を活かした事業を公募する。

[主な事業例]

◆建設業若者人材育成事業

建設業で働く若年労働者を対象に、現場ニーズに応じた実践的な技術者資格の取得を支援することで、業務能力の向上による正規雇用化を図る。

◆地域の中小企業の成長力底上げ事業

企業への個別アドバイスや社員への販路拡大に関連する研修・実習を行い、売上や利益増加につなげることで賃金引き上げや正規雇用化等の処遇改善を図る。

◆事務経理人材育成支援事業

中小企業で働く事務員を対象に、会計事務やITビジネス等の実践的な資格取得を支援する。

(款) 5労働費	(項) 1労政費	(目) (3)雇用促進費
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費		
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費の内数		

所 属	商工労働部商工政策課		
担当(係)名	政策企画係	内線	3044

新 女性が生き生きと活躍できる場の創出

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
15,000	一般財源 15,000	委託料 15,000
(前年度 0)		

2 背景・現状

第一子出産を機に働く女性の約6割が離職している。また、県内企業等においては、管理的職業従事者に占める女性の割合が全国最低レベルにあるなど、ビジネス界では女性の活躍や能力活用を推進するための取組みが進んでいない。

3 事業目的

セミナーや交流会等の開催を通して、県内企業で働く女性のキャリアアップや、女性起業家のビジネス拡大を支援することにより、ビジネス界における女性の活躍や能力活用を目指す「がんばるビジネスウーマン応援プロジェクト」を推進する。

4 事業概要

(1) 女性によるビジネスの拡大を図る事業

県内企業で働く女性や女性起業家が開発した“女性の感性や視点を活かした商品・サービス”の魅力発信や、女性向け商品を取り扱う企業とのビジネスマッチングを実施する(例:展示会、商談会の開催、情報誌の発行等)。

(2) ビジネス界で活躍する女性を育成する事業

企業の幹部や起業家となって、ビジネス界で活躍することを目指す女性を対象に、経営に必要な知識・ノウハウを習得するセミナーや、活躍中のビジネスウーマンによる相談会を実施する。

(3) ビジネスウーマンの人脈形成を支援する事業

企業の幹部を目指す女性や女性起業家の人脈形成を支援する異業種交流会等を開催する。また、ビジネス界での活躍を目指す女性同士が情報共有・交換できるWEBネットワーク(SNS、掲示板、メーリングリスト等)を構築する。

(4) ビジネスに役立つ情報等を提供する事業

WEBネットワーク等を活用し、助成金等のビジネスに役立つ情報や子育て支援情報を提供する。

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費の内数

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	就労支援係	内線	3125

新 障がい者が就労できる場の確保

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業（一部）>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
39,497	一般財源 39,497	委託料 38,897
(前年度 0)		

2 背景・現状

県内企業の障がい者雇用状況は法定雇用率2.0%に対して、実雇用率が1.74%、法定雇用率達成企業の割合は49.0%（前年比3.9ポイント減）となっている。一方、新規求職障がい者や特別支援学校卒業生は年々増加していることから、障がい者への就労支援と同時に雇用の受け皿となる企業の拡大が求められる。

3 事業目的

企業に対する障がい者雇用の働きかけを強化するとともに、障がい者に対するきめ細かな就労支援を行う。また、特別支援学校卒業生の就労状況等を的確に把握することで、きめ細かで切れ目のない職場定着支援・離職者支援を図る。

4 事業概要

- (1) 障がい者雇用企業等の開拓及び障がい者の職場定着支援（16,600千円）
- ・「障がい者雇用開拓員」を圏域ごとに計5名設置し、企業への戸別訪問を展開する。雇用を促すほか、職場訓練の受け入れ、就職合同面接会への参加等を要請する。また、特別支援学校と連携し、生徒への就労支援及び卒業後の定着支援を行う。
 - ・ダイレクトメールにより特別支援学校卒業生の就労状況や意向等を卒業後5年間定期的に確認し、切れ目ない支援を行う。
- (2) 障がい者を雇用する企業への支援（22,897千円） <緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>
- ・従業員を対象とした障がい者の定着支援手法やコミュニケーション補助、職場環境づくり等に関する講習を開催し、企業内「ジョブコラボレーター」を養成する。
 - ・雇用ノウハウや指導方法、職域拡大に関する提案や職場での人間関係・仲間づくりの支援など、適切なコンサルティングによる職場定着を図る。

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○中高年齢者等雇用促進費		
障がい者雇用拡大支援事業費		
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費		
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費の内数		

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	雇用対策係	内線	3125

新 高齢者の活躍できる場の拡大

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
28,678	一般財源 28,678	委託料 28,678
(前年度 0)		

2 背景・現状

平均寿命の伸びや出生率の低下により少子高齢化が急速に進む中、高齢者が社会の支え手として活躍する生涯現役社会の実現が急務である。

また、労働力人口の減少による後継者不足を懸念する中小企業にあっては、高度な技能・技術を有する者の高齢化と若者への技術の継承が課題となっている。

3 事業目的

高齢者が地域で働ける場を拡大することにより、定年退職後など的高齢者の多様な就業ニーズに応じた就業機会を確保するとともに、技術等を有する高齢者が若年技術者への技能・技術承継という重要な役割を担い、企業内で活躍することで、企業の成長を促進させる。

4 事業概要

(1) 高齢者の就業先の開拓 (12,192 千円)

技術や知識、経験等を有する高齢者が、地域の担い手として主に人材が不足している分野などへの就業機会を拡大させるため、事業所訪問により高齢者の就業先を開拓するとともに、円滑な就業を支援する研修等を実施する。

(2) 熟練高齢技術者の活躍を支援 (16,486 千円)

高度な技術や知識を有した高齢技能者が、地域の中小企業において若年技術者への技術指導役として活躍できる場を提供することにより、技能継承を支援する。

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費の内数

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	就労支援係	内線	3125

安定した雇用の確保

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業（一部）>

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
134,306 (前年度 117,316)	一般財源 134,306	委託料 127,032 (相談支援業務) 使用料及び賃借料等 7,274 (運営維持費等)

2 背景・現状

県内の雇用情勢は、一部に改善の動きがみられるものの、消費増税に伴う景気後退等への影響が懸念される場所である。また、大学・短期大学への進学者は大半が県外であることから、県内企業では若手人材確保が困難な状況にある。

こうした中、平成26年9月からハローワークが保有する求人情報がオンライン提供されることから、これまで以上にきめ細かな職業紹介、就業支援が可能になる。

3 事業目的

岐阜県総合人材チャレンジセンターにおいて、働く意欲のある求職者に対して、カウンセリングから職業紹介までの一貫した就業支援サービスを提供し、生活の安定と再就職を支援する。

また、県外大学等からのU・Iターン就・転職の促進により、県内企業の若手人材確保を支援する。

4 事業概要

(1) 総合人材チャレンジセンターの機能強化

○求人情報の拡充によるサービス向上 (99,318 千円)

・ハローワーク求人情報の活用により、きめ細かな職業紹介、就業支援を提供する。

○就業支援体制の拡充 (18,790 千円) <緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

・新たに就業サポート員3名を増員し、相談支援体制を拡充するほか、求人開拓業務を強化、U・Iターンのさらなる促進を目指す。

・岐阜労働局をはじめとする関係機関との会議開催等による連携を強化する。

新 (2) 無料合同企業説明会の開催 (16,198 千円) <緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

・首都圏及び関西圏において、新たに県主催のU・Iターン就・転職相談会を開催し、県内中小企業の情報発信の場を提供することで、県外在住の若年求職者とのマッチングを支援する。

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○労働力確保対策費		
総合人材チャレンジセンター事業費		
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費		
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費の内数		